

10/9
朝日

介護のお金 どう負担?

現在

総額 約10兆円(今年度予算)

利用者負担 0.7兆円

保険料
4.1兆円

税金
5.2兆円

財務省

介護報酬をマイナス改定し、社会福祉法人がもっと負担を

社会福祉法人
運営に余裕はない。
マイナス改定なら介護崩壊の危機

介護報酬は3年に1度改定し、この年末に2015年17年度分の改定率を決める。報酬を引き上げれば介護事業者に入るお金が増え、サービス拡充や職員の給料アップにつながるが、税や保険料、利用者本人の負担は重くなる。介護職員の低賃金や人手不足を踏まえ、09年度以降はプラス改定が続いている。

8日の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)で財務省が示したのは、介護報酬を引き下げる、介護事業者の実質的な負担を増やすことだ。

事業者側は猛反発

介護保険サービスの公定価格である「介護報酬」の改定をめぐり、財務省は8月、報酬を来年度から引き下げる「マイナス改定」を求めた。介護施設を運営する社会福祉法人(社福)などの負担により、マイナス改定でも介護職員の給料は上げられるとの考えだが、社福側は猛反発している。

財務省

「社福に内部留保」

介護保険サービスの試算では、社福など介護事業者で、企業の

利益率に近い「収支差率」(収入と支出の差額が収入に占める割合)は8%程度(14年度調査)と、13年度

は2.2%だった中小企業の利益率を上回る。この収支差は積立金などの「内部留保」に回るため、財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。

財務省の試算では、10兆円の6%にあたる6千億円は、特別養護老人ホーム1施設あたり3億円超の内部留保があると試算する。今年度予算では、おもに税金や保険料で負担する約10兆円のお金が介護報酬と10兆円のお金が介護報酬として業者に渡っている。財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。

財務省の試算では、10兆円の6%にあたる6千億円は、特別養護老人ホーム1施設あたり3億円超の内部留保があると試算する。今年度予算では、おもに税金や保険料で負担する約10兆円のお金が介護報酬として業者に渡っている。財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。

財務省の試算では、10兆円の6%にあたる6千億円は、特別養護老人ホーム1施設あたり3億円超の内部留保があると試算する。今年度予算では、おもに税金や保険料で負担する約10兆円のお金が介護報酬として業者に渡っている。財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。

介護報酬の減額主張

そこで、介護職員の給料も上げるという案だ。

財務省の試算では、社福など介護事業者で、企業の

利益率に近い「収支差率」(収入と支出の差額が収入に占める割合)は8%程度(14年度調査)と、13年度

は2.2%だった中小企業の利益率を上回る。この収支差は積立金などの「内部留保」に回るため、財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。

財務省の試算では、10兆円の6%にあたる6千億円は、特別養護老人ホーム1施設あたり3億円超の内部留保があると試算する。今年度予算では、おもに税金や保険料で負担する約10兆円のお金が介護報酬として業者に渡っている。財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。

財務省の試算では、10兆円の6%にあたる6千億円は、特別養護老人ホーム1施設あたり3億円超の内部留保があると試算する。今年度予算では、おもに税金や保険料で負担する約10兆円のお金が介護報酬として業者に渡っている。財務省の主張は、介護報酬を引き下げて事業者に入るお金が減つても、運営に必要なお金は確保できるというのだ。